



りそな信託銀行

りそなホールディングス

ディスクロージャー誌 2005

RESONA

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

お客さまと
「りそな」

「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、
誠実で心のこもったサービスを提供します。
お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

株主と
「りそな」

「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と
「りそな」

「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と
「りそな」

「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそ

「再生」から「飛躍」へ りそなの新たな挑戦が はじまります

りそなは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく、平成17年3月までを集中再生期間と位置づけました。「持続的な黒字経営への体質転換」「透明性の高いスピード感ある経営」「銀行業から金融サービス業への進化」という3つの経営の姿を実現させることを目指し、財務改革や内部改革を断行するとともに、金融サービス業への進化に向けてさまざまな挑戦を続けてきました。その結果、当グループの最大の課題であった不良債権問題等について当初目標を達成し、平成17年3月期の業績についても計画を上回る利益を確保するなど、さらなる飛躍のための基礎づくりを着実に進展させることができたと考えています。

平成16年11月に策定・公表した「経営の健全化のための計画～サービス業への進化を目指して」では、平成19年3月までを計画期間として「再生から飛躍へ」をテーマに、公的資金返済に向け、高収益企業への飛躍を目指していきます。

集中再生期間を第一ステージ（“HOP”）とすれば、「リストラから営業力強化へ」と大きく舵を切る第二ステージはまさに“STEP”にあたります。この2年間を通じて、私たちは、飛躍（“JUMP”）へのさらなるステップアップを準備し、「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」という将来ビジョンを実現させたいと考えています。



RESONA

りそな信託銀行

Community Bank Group

これが、りそなの「約束」です。

コミュニティ・バンク・グループ

好感度ナンバーワンを目指し、地域と共存するサービス企業となります。

お客さま・地域を起点に

地域運営の実施により、
地元企業や商店街などと結びつき、
地域ニーズに根ざしたサービスを迅速に提供します。

ホスピタリティの徹底

お客さまの目線で発想し、行動します。
サービスの「質」の向上により、
お客さまに喜んで
いただける銀行となります。

お客さまとの接点を増やす

事務コスト・スペース・人員を
それぞれ半減する一方、
セールスやサービスをより重視した
店舗展開を行っていきます。

サービス業への進化

RESONA

新しい企業文化を創る

「すべてのはじまりはお客さまから」という
サービス業の基本を徹底。
さらに、女性や若手社員が
活躍できる銀行となります。

銀行の枠を超えた商品を

業界トップクラスの企業と
幅広い業務提携などにより、
ニーズに合った商品・サービスを
タイムリーに提供します。

RESONA



RESONA

CONTENTS

- 04** りそなホールディングス 会長メッセージ
- 05** りそな信託銀行 社長メッセージ
- 06** お客さまと「りそな」／株主と「りそな」
- 08** 社会と「りそな」／従業員と「りそな」
- 10** グループのソリューション提供プラットフォーム
- 11** 営業力強化に向けた組織変更の実施
- 12** 活動トピックス
- 13** 当社の主要業務
- 18** コーポレート・ガバナンス体制について
- 18** 内部監査体制について
- 19** コンプライアンス体制について
- 20** リスク管理体制について
- 21** 財務・コーポレートデータセクション

りそなホールディングス 会長メッセージ

平素より、りそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

「りそな再生」に向けた、平成17年3月までの約2年間の「集中再生期間」におきましては、持続的な黒字経営への体質転換とブランドの回復を最大の経営課題としてさまざまな改革を進めてまいりました。

この間、多くの皆さまから温かい励ましとご支援を賜り、おかげさまで集中再生期間の最終年度である平成16年度につきましては、公約としていた不良債権比率などの各種目標を達成したほか、利益についても計画を上回る成果を残すことができ、黒字経営への体質転換は確かなものになったと考えております。また、「待ち時間ゼロ運動」や「窓口営業時間の拡大」、次世代型店舗の試行など銀行の常識にとられないサービス向上に向けた取り組みに対して、お客さまからお褒めの言葉をいただくようになり、りそなブランドの着実な回復を実感しております。

今年度からの「再生」から「飛躍」へ向けたステージでは、「リストラから営業力強化へ」をコンセプトに、さらなる高収益・高ブランド銀行への体質転換をテーマとして取り組んでまいります。

本誌では、再生に向けたこれまでの取り組みや今後の経営の方向性、CSR(企業の社会的責任)への取り組み、平成16年度の業績などをご説明しております。本誌がりそなグループに対するご理解を深めていただくための一助になれば幸いです。

りそなグループは、地域・お客さまから最も支持される「コミュニティ・バンク・グループ」として、これからもさらなる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。今後とも皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

細谷英二

株式会社 りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長



平素より、りそな信託銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

平成17年度、りそなグループは昨年度までの集中再生期間に続く「飛躍を目指すステージ」に入りました。私どもりそな信託銀行も、営業体制を強化することによりお客さまに高度なソリューションを提供し、当社およびグループ収益の拡大とグループ企業価値の向上実現に向け全力で取り組んでまいります。

現在、わが国の企業年金は退職給付会計の導入、年金関連法の改正など一連の制度改革のなかにあり、当社のお客さまも将来の退職給付制度についてさまざまなニーズをお持ちです。また、資産運用、資産管理についてもお客さまが受託機関に求めるサービスはますます高度なものになっています。平成14年の開業以来、当社は「専門性を強化し、お客さまのニーズに対応すること」を目指してきましたが、皆さまからのご支援のおかげもあり、平成16年度は企業年金の制度管理、資産運用など当社の主要サービスについてお客さまや外部機関からの評価向上を実感することができました。

今年度も引き続き「年金制度の設計・管理、資産の運用・管理の両面で真にお客さまの役に立ち、喜んでいただけるサービスは何か」という視点で、お客さまのニーズに真摯な姿勢で向き合い、的確なソリューションをご提供してまいります。

昨年度の信託業法の改正や現在検討が進められている信託法の改正と、社会的にも信託制度に対する期待、関心は高まっています。信託制度の一端を担うものとして、受託者責任を履行し、お客さまにベストパートナーとしてお選びいただけますよう、専門性の一層の強化と内部管理体制の充実に努めてまいります。

平成17年3月、私どもりそな信託銀行はりそなホールディングスの100%子会社となりました。グループ銀行とのさらなる連携のもと、年金・法人信託に係るより良いソリューションをお客さまにご提供できるよう、これまで以上に努力を重ねてまいりますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成17年7月

新井信彦

りそな信託銀行 株式会社
取締役社長





サービス業への進化を目指して

ワンランク上のサービスで、好感度No.1を

Resona Trust & Banking

お客さまと「りそな」

りそなは「ホスピタリティ」の精神に基づきサービス業への進化に努めます。お客さまを深く理解し、お客さまの目線で発想し、行動することでサービスの質を向上し、お客さまに喜んでいただける銀行を目指します。

りそな信託銀行は、企業年金の分野で、信託銀行の中で最も多くのお客さまから総幹事としてのご指名をいただいています。お客さまのご期待に応えられるよう、インターネットを利用した委託者事務支援システム「e年金」や、お客さま向けセミナーや定期刊行情報誌を通じたタイムリーな情報提供、退職給付制度・企業年金に関わるさまざまなソリューションの提供など、お客さまの目線に立ったきめ細かいサービスに取り組んできました。

「お客さまの喜びを当社の喜びに！」を合言葉に、お客さまの最も身近なサポーターとしてサービスの充実に努めていきます。

株主と「りそな」

りそなホールディングスでは、責任ある経営体制の確立ならびに経営に対する監視・監督機能の強化と透明性の向上に向け、平成15年6月に、邦銀で初めて委員会等設置会社に移行しました。指名・報酬・監査の各委員会のみならず、取締役会についても、社外取締役が過半数を占める運営により、経営の透明性を高めています。また、外部株主からの付託を受けた上場会社としてマーケットとの対話を重視した、開かれた経営を目指しています。透明性の高いコーポレート・ガバナンスのもと、情報開示指針の制定や情報開示委員会の設置などディスクロージャー強化に向けた体制を整備しました。その他、経営トップによる記者会見の実施やIR（投資家向け広報）活動など、公正かつ能動的なディスクロージャーに取り組んでいます。

今後も、経営改革の取り組みをご理解いただくことを目的として、あらゆる媒体を通じ、積極的なディスクロージャーに努めていきます。

人と人とのつながりをより深めるために

Resona Trust & Banking

社会と 「りそな」

りそなの目指す姿は、「地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」です。

りそな信託銀行では、地域社会への貢献を目指し、大阪商工会議所、さいたま商工会議所と提携した確定拠出年金（DC）商品の「大商401kプラン」、「埼商401kプラン」をご提供しています。これらは、複数の企業が1つのDC制度に加入し制度を運営することで制度導入に係るコストと事務負担の軽減を実現した「総合型DCプラン」です。

グループの主要なお客さまである中堅・中小企業の皆さまの多くが利用されている適格年金制度は平成24年の廃止が決定しており、各企業での制度の見直しは今後本格化するものと予想されます。「中堅・中小企業のお客さまにとって導入しやすいものを」という視点でご提供する総合型DCプランは、年金制度見直しにおける有効な選択肢の1つとしてお役に立てるものと考えています。

従業員と 「りそな」

銀行の競争力を決めるのは、最後は人材です。りそなは「新しい銀行」をつくる気概で改革に取り組むため、若手社員や女性社員を積極的に登用してきました。平成17年2月には、外資系投信会社とりそなグループの女性社員だけで開発した女性向け投資信託を発売しました。また、スタッフが女性だけの店舗を昨年オープンし好評をいただいています。

人事運営においても、従業員の意欲を引き出すために、実力主義・成果主義の徹底に努めています。

りそなは、お客さまと、人と人とのつながりを大切にするサービス企業を目指しています。お客さまとの関係だけでなく、働く仲間同志のつながりも重視し、お互いを尊重し高めあう風土をつくっていきます。私たちは、「ホスピタリティ」の精神をグループ全体の価値観として浸透させていき、人材を活かされる銀行グループになることで競争力を一層高めていきたいと考えています。



グループのソリューション提供プラットフォーム

当社は、平成17年3月、りそなホールディングスの100%子会社となり、グループにおける年金・法人信託業務のソリューション提供プラットフォームとしての位置づけが一層明確になりました。グループ銀行との連携により、企業年金の制度設計・管理、資産運用、資産管理の各分野で専門性に裏打ちされた高度なサービスをご提供していきます。

企業年金の制度設計・管理業務

コンサルティングを通じてお客さまのニーズに合った年金制度をつくり、メンテナンスしていく業務です。当社では、年金数理の専門家であるアクチュアリーが高度な処理システムを活用し最良のコンサルティングサービスをご提供します。また、人事コンサルティングについては提携関係にあるりそな総合研究所、マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング株式会社をご利用いただくことができます。

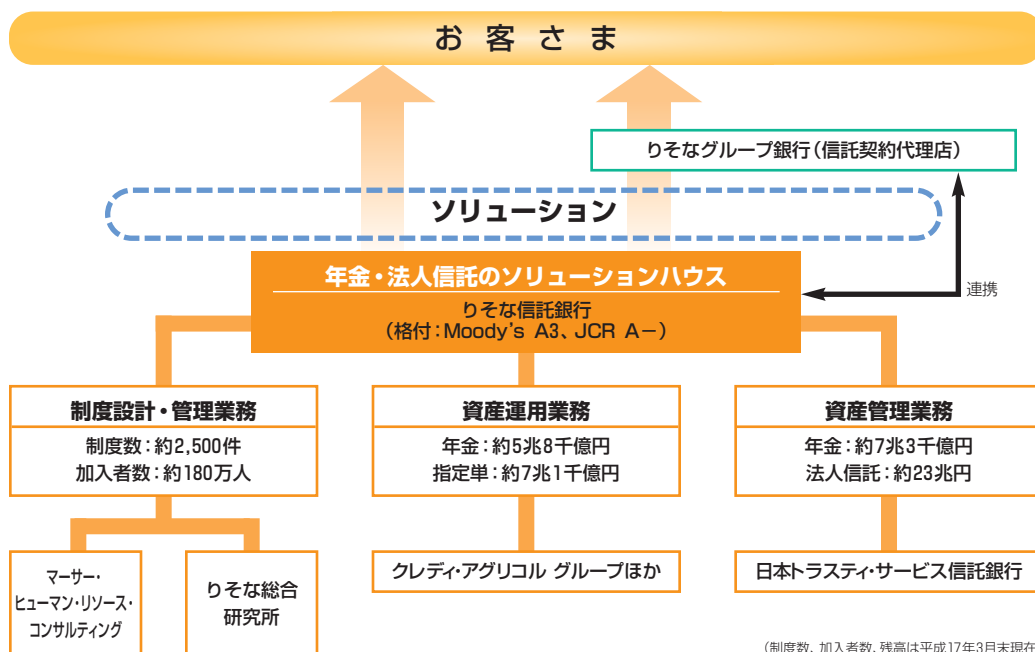
当社は、年金業務取扱開始以来この分野に注力しており、企業年金の総幹事受託件数は信託銀行でトップとなっています。

資産運用業務

当社は、高度な運用システムの開発、人材の育成により運用力を強化し、また、海外の有力投資顧問会社との提携により商品ラインアップの充実に努めています。クレディ・アグリコル グループとは人材交流を含めた協力を継続し、運用力の一層の強化を図っていきます。

資産管理業務

当社は、わが国最大規模の資産管理専門銀行である日本トラスティ・サービス信託銀行にお客さまからお預かりした信託財産の管理を委託しています。日本トラスティ・サービス信託銀行は、格付会社Moody'sから邦銀トップクラスの長期預金格付A3を取得し、また信託財産の管理体制についても外部機関による監査を定期的にかけています。



(制度数、加入者数、残高は平成17年3月末現在)

営業力強化に向けた組織変更の実施

お客さまのニーズに的確かつスピーディにお応えし、収益力の拡大を実現するために平成17年6月、以下の組織変更を実施しました。

業務統括部署の設置

年金信託業務、法人信託業務のそれぞれについて戦略策定とその実践のスピードアップによる収益力拡大を目指し、業務統括部署として「年金統括部」、「証券業務部」を設置しました。なお、東日本営業部の法人信託部を「法人信託営業部」として証券業務部の部内部としました。

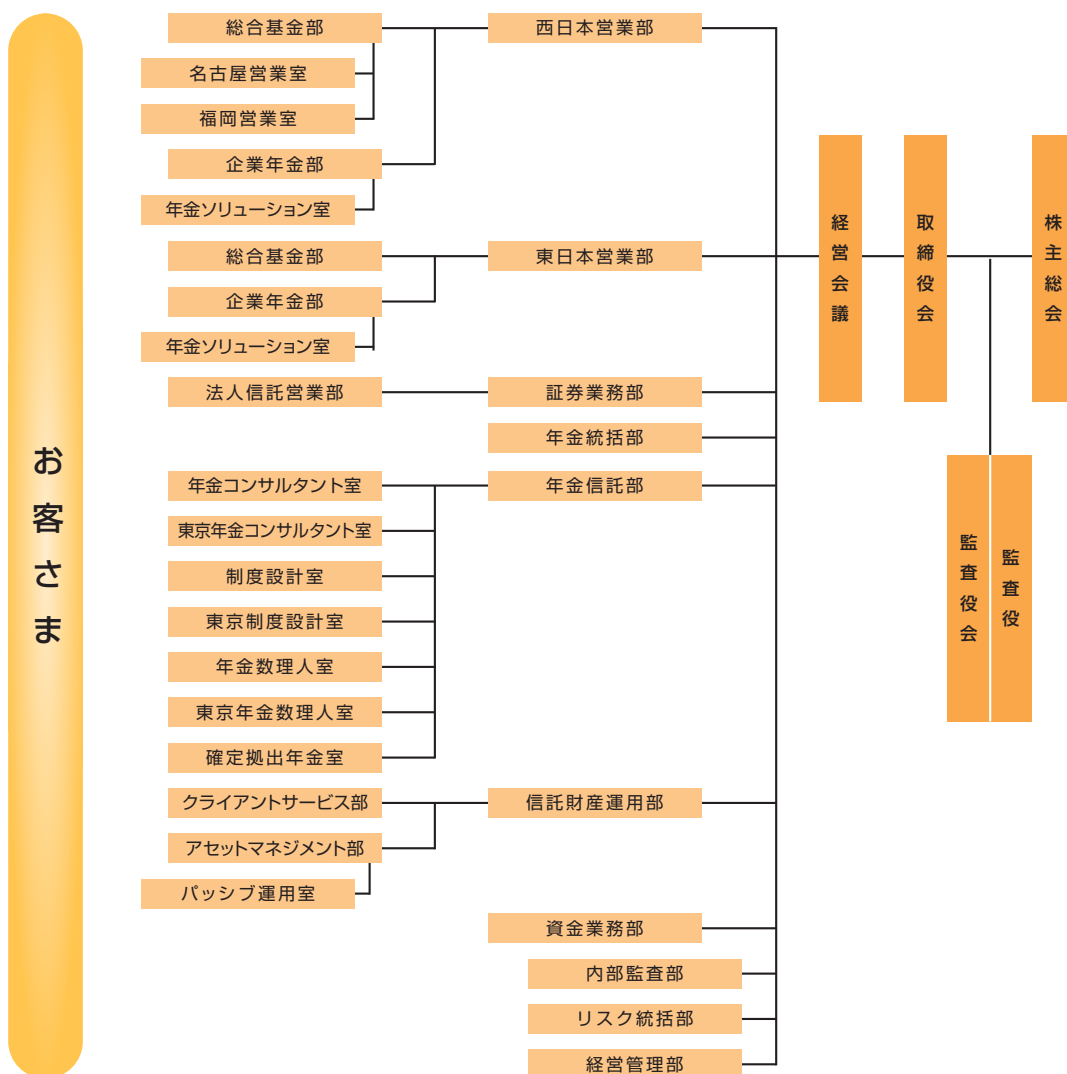
営業部門

東日本営業部において、年金ソリューション部を「年金ソリューション室」として企業年金部の部内室としました。両組織の連携強化により、これまで以上にスピーディなソリューション提供を目指していきます。

管理部門

業務統括部署の設置等に伴い企画部を改組し、経営管理に特化した「経営管理部」としました。

● りそな信託銀行組織図 (平成17年6月1日現在)



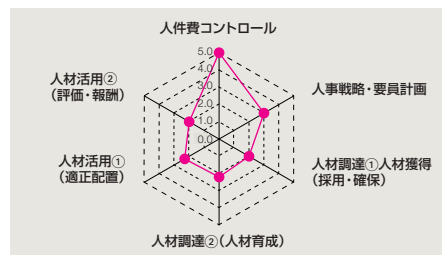
人事・年金コンサルティングへの取り組み

当社は、平成17年4月に世界的な組織・人事コンサルティング会社の日本法人であるマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング株式会社(マーサー社)と人事・年金コンサルティング業務に関して業務提携しました。今回の提携は、従来のりそな総合研究所のコンサルティング機能に加え、さらなるソリューションの強化を図り、人材マネジメントから退職給付制度までを総合的にサポートすることを目的とするものです。

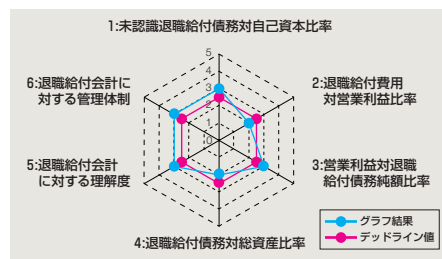
この提携に伴い、当社、マーサー社およびりそな総合研究所は企業の人事・退職給付制度に係る無料簡易診断キットを共同で開発しました。この簡易診断キットは、お客さまに回答していただいたアンケートをもとに、現状の人材マネジメントと退職給付制度の状況を数値化し、財務面も考慮した判定を行うものです。当社の信託契約代理店であるグループ商業銀行を通じてお客さまにご提供し、その後の人事・退職金・企業年金制度についての総合的なコンサルティングに役立てていきます。

● 無料簡易診断 結果イメージ

人材マネジメントの状況



退職給付制度の状況



資産運用サービス高度化への取り組み

当社では、ますます高度化するお客さまの資産運用ニーズに応え、お客さまに信頼される「戦略的・パートナー」となるよう、高品質の運用商品の提供・開発、運用関連情報のご提供等、お客さまへの運用サービスの質の充実に努めています。

● 運用新商品

国内債券運用のバリエーションを増やし、お客さまの資産運用ニーズにお応えするため、平成17年3月、物価連動国債のインデックス・ファンドを設立しました。

● 投資顧問業務、投資一任業務の取扱開始

規制緩和に伴い、当社は平成16年5月に投資顧問業者の登録を行い、8月には投資一任契約に係る業務の認可を取得しました。当社は、投資一任契約に基づく資産運用業務に取り組むとともに、グローバルアセットアロケーションなどのノウハウを活かし、明治ドレスナー・アセットマネジメントが委託者となり、りそな銀行などが販売するバランス型証券投資信託「スーパーバランス」に運用助言を行っています。

● 「日本株式バリューファンド」第2回マーサーMPAアワード受賞

世界的な運用コンサルティング会社であるマーサー・インベストメント・コンサルティングが日本における同社の年金運用パフォーマンス・ユニバースに登録されているファンドの中で優れたパフォーマンスを達成したものを表彰する「MPA(Japan)アワード」において、平成16年6月、当社の国内株式バリュー型ファンド(株式ロL)が2年連続の表彰を受けました。



● 確定拠出年金向け運用商品が高評価取得

当社は企業年金の運用で長年培ったノウハウを活かし、確定拠出年金向けの運用商品を提供しています。これら運用商品のうち、国内債券、外国債券、国内株式のインデックスファンドおよびパッシブバランス型ファンド(「ゴールデンエイジ株70・50・30」)が昨年に引き続き、大和総研の投信評価研究所が行っている定性評価で最高評価を取得しました。

当社の主要業務

当社は、年金・法人信託業務専門の信託銀行として企業年金制度の設計・管理業務、資産運用業務、資産管理業務の各分野で専門性の高いサービスをご提供します。

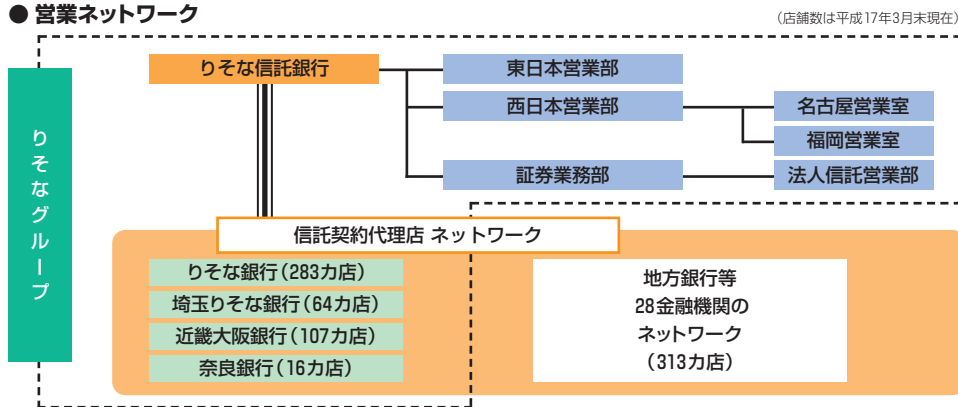
● 営業体制

当社では、年金業務は東日本営業部および西日本営業部が、法人信託業務は証券業務部内の法人信託営業部が中心となり、名古屋営業室および福岡営業室との連携のもと営業活動を展開しています。また、りそなグループのりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行をはじめとした各地の32の金融機関と信託契約代理店委託契約を締結しており、これら営業ネットワークを通じて全国をくまなくカバーし、幅広いお客さまに的確なソリューションをご提供しています。

東日本営業部および西日本営業部には、総合設立の厚生年金基金を担当する総合基金部と単独・連合設立の厚生年金基金、確定給付企業年金、確定拠出年金等のお客さまのお取引を担当する企業年金部を設置しています。また、企業年金部内に設けた年金ソリューション室は、より高度なソリューション手法の開発とご提供にあたります。当社は、平成17年3月現在、年金信託では約4,200社の企業年金を受託し、そのうち約2,500社から総幹事のご指名を受けています。これまでの総幹事業務で培った高度なノウハウを活かし、お客さまごとのニーズに即した適切な商品をご提供していきます。

法人信託については、証券業務部内の業務企画担当と法人信託営業部が連携し、各種共済組合、地方公共団体、投資信託委託会社、その他の機関投資家など多くのお客さまに資産運用や資産管理に係るご提案をさせていただきます。

● 営業ネットワーク



● 信託契約代理店委託契約締結先

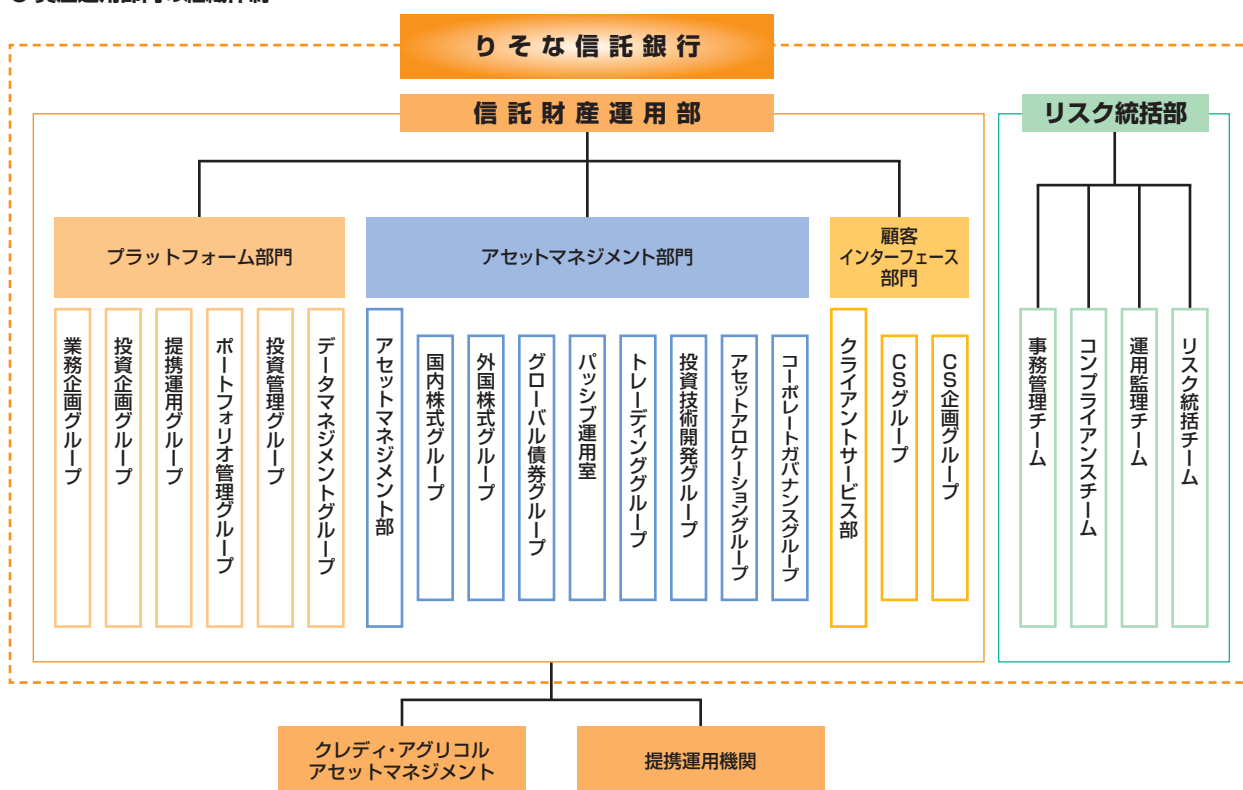
(平成17年3月末現在)

地域金融機関 (本店所在地別)	北海道	北洋銀行
	東北地方	東北銀行、山形銀行、みちのく銀行、秋田銀行
	関東地方	武蔵野銀行、東和銀行、関東つくば銀行、さわやか信用金庫
	中部地方	富山銀行、八十二銀行、北越銀行、金沢信用金庫
	近畿地方	第三銀行、紀陽銀行、京都信用金庫、大阪市信用金庫
	中国地方	鳥取銀行、呉信用金庫
四国地方	伊予銀行、香川銀行、高知銀行、阿波銀行	
九州地方	西日本シティ銀行、大分銀行、熊本ファミリー銀行、琉球銀行	
政府系金融機関	商工組合中央金庫	
りそなグループ	りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行	
合計	32金融機関／取扱店舗783カ店	

資産運用業務

資産運用部門では、厚生年金基金や適格退職年金などの年金資金、政府関係団体や共済組合などの公的資金を中心とした信託財産および投資一任契約に係る契約資産の運用を行っています。お客さまの資産を総合的に管理するポートフォリオ・マネージャー、国内・海外の株式や債券などへの資産運用を行うファンド・マネージャー、経済・市場・証券分析を行うアナリストなど、総勢130名にのぼる専門家集団によりお客さまの運用目的や運用ニーズにお応えできる運用を行っています。

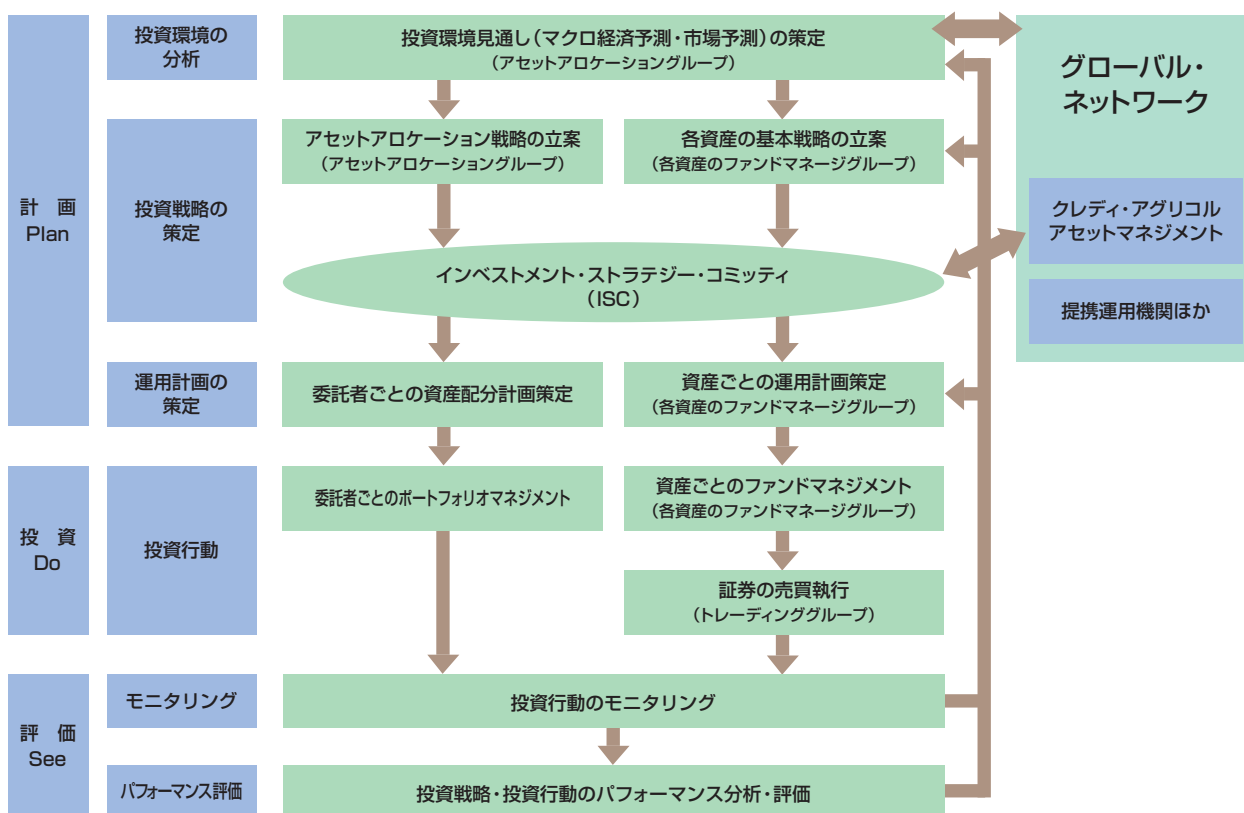
● 資産運用部門の組織体制



運用体制

当社では、運用哲学およびファンドごとに設定した運用コンセプトの一貫性を保持することを目的として、チーム制・合議制による組織的な運用体制を構築しています。具体的には、Plan（計画）→Do（投資）→See（評価）、そしてSeeからPlanへのフィードバックという循環的なプロセスで投資の意思決定を行っています。運用の基本戦略はインベストメント・ストラテジー・コミッティ（ISC）が中心になって策定することにより意思決定の一貫性を担保し、またISCを定期的開催することにより投資環境変化への迅速な対応・機動的な運用戦略の策定を図っています。ISCでは、投資環境見通し、運用全体のストラテジー、アセットアロケーション戦略、個別資産の具体的戦略等、運用に関わるあらゆるテーマを対象とした議論が行われます。

● 運用意思決定プロセス



企業年金制度の設計・管理

企業年金制度の設計・管理業務はコンサルティングを通じてお客さまのニーズに合った年金制度をつくりメンテナンスしていく業務であり、年金数理の専門家であるアクチュアリーや高度な処理システムを必要とするものです。

当社では昭和37年の年金業務取扱開始以来、この分野に注力してきており、年金数理人を中心とする幅広いノウハウを備えた豊富なスタッフを擁するほか、高度なコンサルティングを可能とするシステム・組織のインフラストラクチャーを構築しています。特に厚生年金基金においては、従来手書きの多かった基金事務に関する帳票をすべてシステム化し、パソコン画面への入力により、インターネットを通じて情報を当社へ送信等していただくシステム(e年金)を提供するなど、お客さまから好評をいただいています。今後、確定給付企業年金にも同様のサービスを拡大していく予定です。

また、退職給付会計の導入や公的年金の縮小等により、企業経営において年金制度の見直し・改革*が大きな課題となっており、年金制度だけでなく、人事制度を含めた退職給付制度全般にわたる総合的なコンサルティングへのニーズが増加しています。当社では、りそなグループのコンサルティング・ファームであるりそな総合研究所と協力して、お客さまのニーズにお応えしてまいりましたが、平成17年4月に世界的な組織・人事コンサルティング会社の日本法人であるマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング株式会社と業務提携することにより、この強化を図りました。

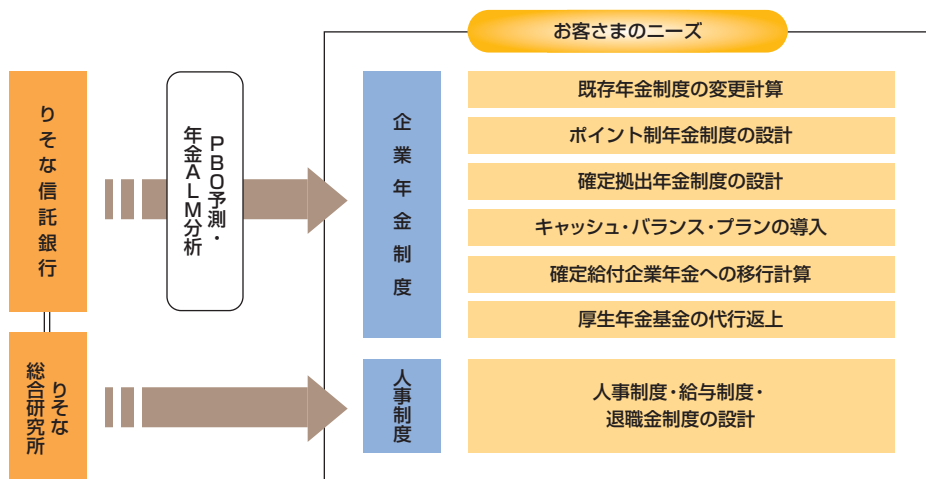
※厚生年金基金制度および適格退職年金制度から新企業年金制度(確定拠出年金制度・確定給付企業年金制度)への移行、キャッシュ・バランス・プランの導入など。

これら当社の体制はお客さまからも高い評価を受け、その結果として平成17年3月末現在、企業年金の総幹事受託件数は信託銀行でトップの実績となっています。

● 年金制度設計のスペシャリスト:アクチュアリー

当社は平成17年5月現在、年金数理・確率・統計の高度な知識と手法により制度設計・財政診断等の年金数理業務を行うアクチュアリー29名(うち厚生労働大臣認定の年金数理人28名)を擁しています。

● 企業年金の総合コンサルティング



※一部のお客さまについては、当社・マーサー社共同で、総合コンサルティングを実施。

資産管理業務

企業年金をはじめとする機関投資家のお客さまの投資活動は、近年の金融技術革新や通信技術の発達により、ますます多様化・高度化・多頻度化が進展しています。また、国際的な市場競争力強化の観点から、決済時限短縮や有価証券の無券面化など、わが国における証券受渡・決済インフラの整備・改革が進められています。これらを背景に、有価証券の保管・決済等の資産管理機能を担う信託銀行には、お客さまのダイナミックかつグローバルな投資活動を迅速・的確にサポートしレポーティングする、高度な資産管理インフラとしての役割がこれまで以上に求められています。

● 年金運用情報統合サービス(MRK:マスターレコード・キーピング)

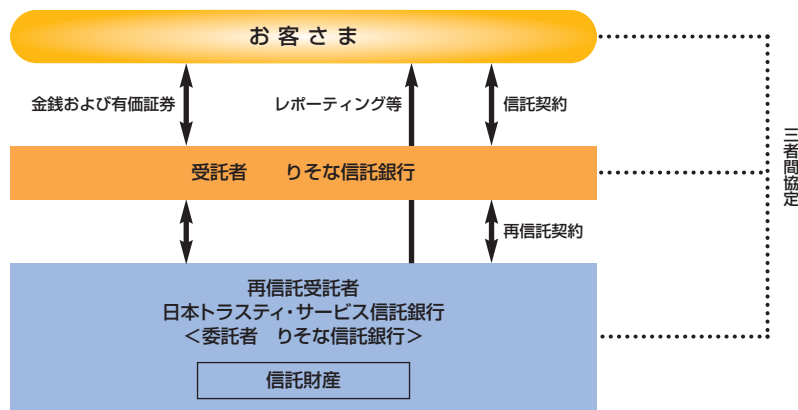
当社では、複数の資産管理機関でそれぞれ管理されている運用データを一元的に統合し、電子媒体によりお客さまに提供するサービスを、平成13年4月より本格的に開始しました。また、平成14年8月には、複数の資産管理機関でそれぞれ管理されている運用データを母集団(ユニバース)とし、その中での運用成果の位置づけを分析する「ユニバース評価サービス」の取り扱いを開始するなど、サービスの拡充に努めています。

● 日本トラスティ・サービス信託銀行との連携

当社は再信託の方式により日本トラスティ・サービス信託銀行に資産管理業務の一部を委託しています。当社は同社と連携して資産管理能力の一層の強化に継続的に取り組み、多様化する運用手法や新商品への対応、証券決済制度改革等の制度変更への的確な対応、レポーティング機能の拡充を行っていきます。

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行は、大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行が平成12年6月に共同設立し、現在はりそな銀行、住友信託銀行および三井トラスト・ホールディングスが共同出資により運営するわが国最大規模の受託財産(平成17年3月末現在 約120兆円)を有する資産管理専門銀行です。

● 日本トラスティ・サービス信託銀行による資産管理スキーム



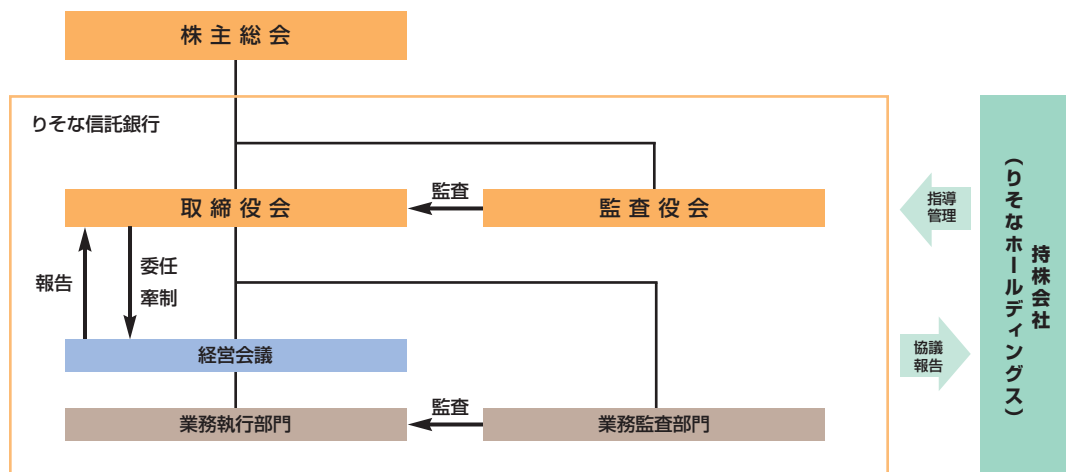
コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、取締役会にて経営の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。取締役会は業務執行の重要事項を協議・決定する経営会議を傘下におき、意思決定の迅速化を図っています。

監査役は、取締役会ならびに執行役員で構成する経営会議などの重要会議に出席しモニタリングを行うとともに、監査役会を通して経営に対する強固な監視・監督機能を確保しています。

また、当社はグループの一員として「グループ経営管理規程」等に基づき、りそなホールディングスの経営管理を受けることで、グループ一体となった企業価値の向上と透明性の高い経営を目指して取り組んでいます。

● コーポレート・ガバナンス体制



内部監査体制について

当社では、取締役会の指揮のもと、業務運営の管理体制の適切性および有効性について検証、評価を行い、その管理体制を強化して業務の安定的な維持発展を図ることを目的として、すべての業務部門を対象に内部監査を実施しています。

内部監査は、業務部門から独立した内部監査部が行い、業務部門を客観的かつ公平に検証、評価し、必要に応じて問題点の改善に向けた提言等を行います。

内部監査部では、業務部門のリスクの管理状況を把握したうえで、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。実地監査のほか、日常的な監視に基づいて、必要に応じて業務部門から報告を求め、意見具申、提案等を行います。また、内部監査部長は、各種委員会・会議等にオブザーバーとして出席し、日常的なモニタリングを行っています。

内部監査の結果は、被監査部署の責任者に通知するとともに、社長および取締役会ならびに監査役に報告します。また、りそなホールディングスの内部監査部長を経由して、りそなホールディングスの代表執行役および監査委員会に報告します。

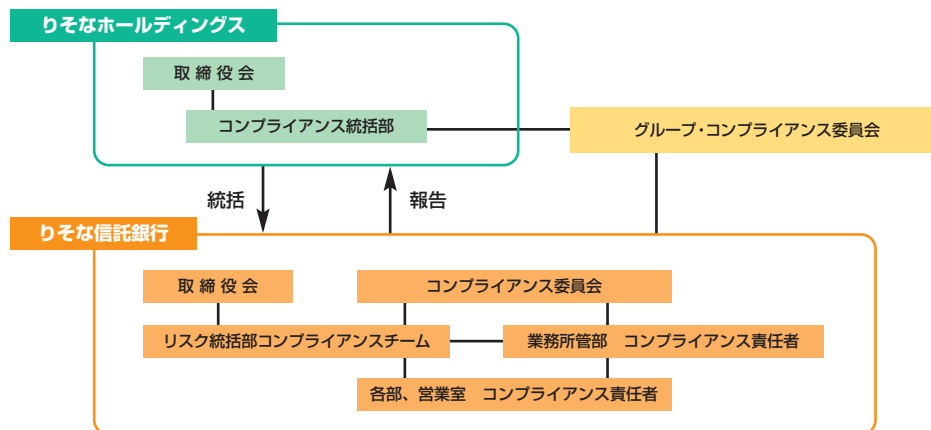
コンプライアンス体制について

運営体制

当社では、コンプライアンスの統括部署としてリスク統括部にコンプライアンスチームを設置し、各部、営業室に配置したコンプライアンス責任者との連携による全社一体となった取り組みを行っています。

また、りそなグループとして、持株会社を中心としたグループ共通のコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。

● コンプライアンス運営体制



グループ共通のコンプライアンス体制整備

りそなグループでは、持株会社を中心としたグループ統一のコンプライアンス体制として、以下のような取り組みを行っています。詳細については、りそなホールディングスによる本誌記載P-H15～H17をご参照ください。

- ・「りそなグループ経営理念」「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を中心としたグループ共通の規範体系の整備
- ・「りそなSTANDARD」等を記載した冊子の配付と職場内研修の実施
- ・特定の部署だけでなくすべての部署が自ら課題や問題認識の洗い出しを行う「コンプライアンス・プログラム」(コンプライアンスを実現するための実践計画)の策定
- ・グループのコンプライアンスに関する相談窓口の設置、ならびに周知活動
- ・社員への経営理念の浸透度等を調査するための、意識調査の実施

個人情報保護法への対応

平成17年4月、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面施行されました。当社は年金・法人信託業務を主要な業務としており、お客さまの大切な情報をお預かりしているとの自覚のもと、これまで情報管理体制の整備に努めてきましたが、今回の法施行を契機として、改めてお客さまの情報管理に関する体制を整備しました。

具体的には、

- 個人情報保護宣言の公表
- 利用目的のホームページ、ポスター、リーフレット等による公表
- お客さまからの苦情や開示請求等に関する手続きの整備
- 従業員に対する研修の実施
- お客さまの情報管理に関する規程等の整備

などを行っています。

今後も当社従業員全員が情報管理の重要性を自覚し、継続的に管理体制を整備し、改善と向上に努めていきます。

リスク管理体制について

基本方針

当社では、りそなホールディングスの「グループリスク管理方針」に則り、自社の業務の規模・特性等を踏まえて、「リスク管理の基本方針」およびリスク種類ごとの管理方針を定め、これを周知徹底させることで強固なリスク管理体制の確立に努めています。

運営体制

リスク統括部署およびリスク種類ごとのリスク管理部署を設置し、それぞれのリスク状況に応じたリスク管理を行っています。業務推進部署から組織的に独立したリスク管理部署およびリスク統括部署が信託財産の運用リスク、事務リスク、システムリスクといった主要なリスクについて管理を行うことにより、業務推進部署への牽制を働かせる体制としています。各種リスクの状況はリスク管理部署から経営会議、取締役会に報告され、取締役会が、適切かつ有効なリスク管理体制を構築・維持するための最終的な責任を負っています。

主なリスクの管理

年金・法人信託業務を主な業務とする当社は、業務運営上の主要なリスクとして信託財産の運用リスク、事務リスクおよびシステムリスク等を主な管理の対象としています。

信託財産の運用リスク管理については「信託財産の運用リスク管理方針」を定め、信託銀行固有のリスクとして信託の受託者責任に係るリスクを定義し、管理の対象、手法等を定めています。

また、事務リスク管理については、管理手法の整備等の施策や改善指導を実施するとともに、事務過誤等の発生状況を定期的に把握し、事務リスクの所在および原因等の分析を行い、その結果を活用し再発防止策ならびに事務リスクの軽減策を策定し、事務リスク管理の強化を図っています。

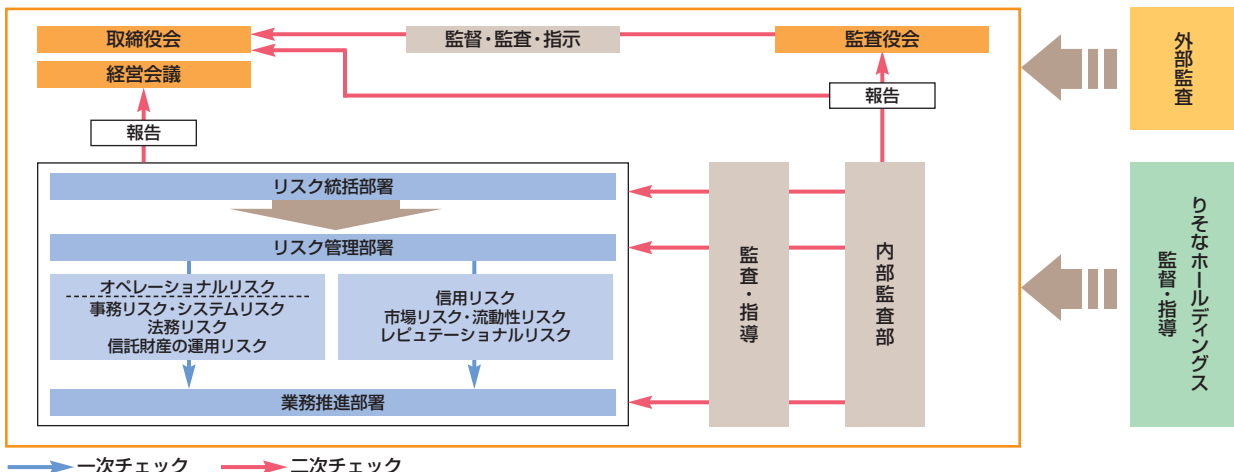
システムリスク管理については、システムに関する障害・不備防止策、不正防止策等のリスク管理の基準を定めるとともに、システム障害を想定したコンティンジェンシープランを整備することによりシステムリスクの軽減に努めています。

なお、平成10年11月、信託財産の運用部門、資産管理部門において、邦銀初の外部監査を導入しました。平成10年度、11年度は米国の監査基準SAS70*1により、また、平成12年度以降は日本版SAS70*2により適正運営の評価を受けています。

*1: 米国のカスタディ部門や顧客資産運用部門で導入されている内部管理体制に関する監査基準。

*2: 日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第18号「委託業務に係る統制リスクの評価」(平成14年までは同委員会報告書第18号「委託業務に係る内部統制の有効性の評価」(平成15年1月16日改正により名称も現名称に変更されました))。

● リスク管理体制



り
そ
な
信
託
銀
行

財務・コーポレートデータセクション

CONTENTS

- 22** 主な業務の内容
- 23** 営業の概況
- 24** 財務諸表
- 26** 主要な経営の状況を示す指標(単体情報)
- 27** 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
- 28** 預金に関する指標
- 29** 貸出金等に関する指標
- 29** 有価証券に関する指標
- 30** その他業務の状況
- 30** 自己資本の状況
- 30** 有価証券の時価情報
- 31** 財産に関するその他の状況
- 31** 信託業務に関する指標(単体情報)
- 33** 会社データ
- 34** 決算公告(写)
- 35** 銀行法施行規則等による開示項目

主な業務の内容

(1) 年金業務

●年金信託(確定給付年金)

委託者(事業主・基金等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく給付(確定給付)を行うための掛金を信託財産として委託者等より受け入れ、委託者が指定した方法により資産運用・管理を行い、退職者等に年金または一時金を給付する信託です。

●確定拠出年金

委託者(事業主等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく掛金(確定拠出)を信託財産として委託者より受け入れ、加入者等(従業員等)が指図する運用資産を管理し、加入者等の退職時等に年金または一時金を給付する信託です。

(2) 法人信託業務

●金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託で、その運用方法により指定金銭信託と特定金銭信託の2種類に分かれます。

指定金銭信託: 信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

特定金銭信託: 信託財産たる金銭の運用方法および目的物を何会社への貸付金あるいは何会社株式への投資等契約により委託者が特定するものです。

●証券投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託業者が受益証券発行により集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

●金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際はその時現在の投資物件のまま受益者に交付する信託です。金銭信託と同様に指定運用、特定運用の2種類に分かれます。例えば、金庫株信託は金銭信託以外の金銭の信託(指定運用)にあたります。

●包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類(金銭、有価証券など)を異にする2つ以上の財産を1つの信託契約により受け入れる信託です。

営業の経過および成果等

当社は、りそなグループの集中再生期間の仕上げの年である当期において、グループ共通のプラットフォームとして年金・法人信託業務に特化した業務運営に取り組んでまいりました。

中堅・中小企業向け確定拠出年金への取り組みにおいては、「りそなDCゴールデンプラン」、「大商401kプラン」(平成15年度より取り扱い)に加え、平成16年4月にさいたま商工会議所との提携による「埼玉商401kプラン」、6月に広域型商品である「りそなDC総合型 ちゃく²(着々)プラン」の取り扱いを新たに開始し、総合型商品のラインアップ充実に努めました。

また体制整備にも努め、平成16年4月に東日本営業部および西日本営業部の部内組織の改正を行い、組織の簡素化・お客さまのニーズに基づいた営業組織への再編を実現し、5月には信託財産運用部内にアセットマネジメント部を創設し、運用フロント部門を強化いたしました。

法改正等への制度対応面では、投資顧問業法の改正に伴い平成16年5月には投資顧問業務へ、8月には投資一任業務へ参入し、証券投資信託市場や金融法人等の新たなビジネスフィールドを拡大しました。この他、約80年ぶりに全面改正された信託業法(平成16年12月施行)への対応等、さまざまな基盤整備に取り組んでまいりました。

なお、当社は平成17年3月22日付株式交換により、株式会社りそなホールディングスの完全子会社となりました。この完全子会社化により、信託契約代理店であるグループ内の傘下銀行と、従来以上に一体感を持った営業を行っております。

受託財産残高

平成17年3月末日の信託財産総額は、25兆9,005億円となっております。

損益

当期の損益状況につきましては、経常利益は141億11百万円、当期純利益は85億60百万円となりました。収益・費用の概要につきましては、経常収益は、338億41百万円となりました。この内訳は、信託報酬で278億89百万円、役員取引等収益で59億44百万円、資金運用収益で1百万円、その他で5百万円となっております。一方、経常費用は、197億30百万円となりました。この内訳は、役員取引等費用で96億23百万円、営業経費で100億91百万円、資金調達費用で3百万円、その他で11百万円となっております。

当社が対処すべき課題

わが国における人事・給与体系の多様化や雇用流動化の進展、退職給付会計の中小企業への適用の動き、年金制度改革の本格的展開を背景に、企業年金は制度発足以来の大転換期を迎えており、お客さまのニーズもますます多様化・高度化しております。

また資産運用・管理業務においても、運用委託方法の見直し等、機関投資家のお客さまのニーズは一層高度化しております。

このような環境下、当社は、「専門性を一層強化し、多様化・高度化するお客さまのニーズ、資産運用・管理業務の高度化・グローバル化に対応する」という当社設立の理念に立ち返り、グループの信託契約代理店との連携を強化し、企業年金を活用したソリューションの提供、平成24年の税制適格年金の廃止に向けた確定給付企業年金および確定拠出年金への本格移行対応、平成17年4月より施行された個人情報保護法への対応等、受託者責任遂行のための内部管理体制の強化、などの課題に取り組んでまいります。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	11,777	4,840
	預け金	11,777	4,840
	債券貸借取引支払保証金	—	36,608
	有価証券	15,010	20,027
	国債	15,010	20,027
	その他資産	21,170	21,174
	前払費用	104	120
	未収収益	15,337	14,976
	仮払金	902	946
	ソフトウェア	4,770	5,030
	その他の資産	56	100
	動産不動産	2,172	562
	土地建物動産	123	115
	保証金権利金	2,049	446
	繰延税金資産	288	612
	資産の部合計	50,419	83,826
	負債及び資本の部	預金	3,394
当座預金		298	127
その他の預金		3,095	3,095
コールマネー		—	32,000
その他負債		11,167	14,184
未払法人税等		3,589	3,994
未払費用		4,163	4,596
未払金		222	5,296
仮受金		2,500	35
預り金		691	262
その他の負債		0	—
負債の部合計		14,561	49,407
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,969	14,969
資本準備金		14,969	14,969
利益剰余金		10,889	9,450
当期末処分利益		10,889	9,450
当期純利益	10,678	8,560	
株式等評価差額金	△0	△0	
資本の部合計	35,858	34,419	
負債及び資本の部合計	50,419	83,826	

■ 損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常収益	33,572	33,841
信託報酬	28,144	27,889
資金運用収益	2	1
有価証券利息配当金	1	1
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	5,411	5,944
受入為替手数料	1	1
その他の役務収益	5,410	5,943
その他経常収益	14	5
その他の経常収益	14	5
経常費用	17,503	19,730
資金調達費用	3	3
預金利息	0	0
コールマネー利息	0	1
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	7,562	9,623
支払為替手数料	84	86
その他の役務費用	7,477	9,537
営業経費	9,592	10,091
その他経常費用	344	11
その他の経常費用	344	11
経常利益	16,069	14,111
特別利益	405	—
特別損失	20	15
動産不動産処分損	20	15
税引前当期純利益	16,454	14,095
法人税、住民税及び事業税	5,617	5,857
法人税等調整額	158	△323
当期純利益	10,678	8,560
前期繰越利益	211	889
当期末処分利益	10,889	9,450

■ 利益処分計算書

(単位:円)

	平成16年3月期 (株主総会承認日平成16年6月23日)	平成17年3月期 (株主総会承認日平成17年6月27日)
当期末処分利益	10,889,478,144	9,450,239,765
計	10,889,478,144	9,450,239,765
利益処分数額	10,000,000,000	6,000,000,000
配当金	10,000,000,000 (1株につき20,000円)	6,000,000,000 (1株につき12,000円)
次期繰越利益	889,478,144	3,450,239,765

■ 注記事項

(平成17年3月期)

(貸借対照表関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※2. 有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- ※3. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～39年
動産 4年～15年
- ※4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- ※5. 営業権については、商法施行規則第33条の規定に基づき5年間で均等償却しております。
- ※6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ※7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
- ※8. 動産不動産の減価償却累計額 160百万円
- ※9. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
- ※10. 信託業法の規定による供託として29百万円、為替決済の担保として14,998百万円の有価証券(国債)を差し入れており、投資顧問業登録に係る営業保証金の供託として62百万円、手形交換差入保証金として1百万円のその他の資産(現金)を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は446百万円であります。
- ※11. 1株当たりの純資産額 68,838円26銭

- ※12. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表 評価差額		うち損
	計上額	うち益	計上額	うち損	
国債	20,029百万円	20,027百万円	△1百万円	-百万円	1百万円
合計	20,029百万円	20,027百万円	△1百万円	-百万円	1百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産0百万円を加えた額△0百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

- ※13. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内		1年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超	
	取得原価	評価差額	取得原価	評価差額	取得原価	評価差額	取得原価	評価差額
国債	20,027百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	20,027百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円

- ※14. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は36,270百万円です。
- ※15. 制度廃止済の適格退職年金信託の残余財産について、制度廃止前の退職者より分配金の請求(及び損害賠償請求を含む)の訴訟を受けておりますが、現時点で影響は不明であります。

(損益計算書関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※2. 1株当たり当期純利益金額 17,121円52銭
- ※3. 支配株主との取引による費用総額 106百万円
- ※4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

主要な経営の状況を示す指標(単体情報)

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	2,612	34,529	33,572	33,841
業務純益	1,097	16,253	16,404	14,156
経常利益	1,055	15,697	16,069	14,111
当期純利益	655	9,705	10,678	8,560
資本金 (発行済株式総数)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)
純資産額	25,625	34,680	35,858	34,419
総資産額	32,098	50,970	50,419	83,826
預金残高	3,094	3,334	3,394	3,222
貸出金残高	—	—	—	—
有価証券残高	11	15,010	15,010	20,027
配当性向(%)	99.12	97.88	93.64	70.08
従業員数(人)	452	447	436	441
単体自己資本比率(%)	218.13	115.10	110.63	127.94
信託報酬	2,141	29,588	28,144	27,889
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	1,116,624	2,279,083	3,347,512	4,724,606
信託財産額	22,692,150	23,425,461	23,981,116	25,900,579

(注)従業員数には、臨時雇員および嘱託を含んでおりません。

主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

■ 業務粗利益・業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
業務粗利益	25,991	24,208
業務粗利益率	105.51%	86.52%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
国際業務部門は該当がないため、国内業務部門、国際業務部門ごとの記載は行っておりません(以下の各表についても同様です)。

■ 資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
資金運用収支	△1	△1
役員取引等収支	△2,150	△3,679
特定取引収支	—	—
その他業務収支	—	—

■ 利鞘

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
資金運用勘定平均残高	24,632	27,979
資金調達勘定平均残高	5,115	8,436
資金運用勘定利息	2	1
資金調達勘定利息	3	3
資金運用利回り	0.00%	0.00%
資金調達利回り	0.06%	0.03%
資金粗利鞘	△0.05%	△0.03%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高3,270百万円を控除して表示しております。

■ 受取利息・支払利息

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
受取利息の純増減	0	△0
残高による増減	0	0
利率による増減	0	△0
支払利息の純増減	0	△0
残高による増減	0	2
利率による増減	△0	△2

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しております。

■ 利益率

(単位:%)

		平成16年3月期	平成17年3月期
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	40.48	35.75
	経常利益率	39.66	35.64
	当期純利益率	26.35	21.62
資本利益率 (ROE)	業務純益率	61.47	52.74
	経常利益率	60.21	52.57
	当期純利益率	40.01	31.89

(注) 1. 総資産利益率=利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

2. 資本利益率=利益/資本勘定平均残高×100

■ 役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
役務取引等収益	5,411	5,944
うち預金・貸出業務	—	—
為替業務	1	1
信託関連業務	5,360	5,665
証券関連業務	5	12
代理業務	43	38
保護預り・貸金庫業務	—	—
保証業務	—	—
役務取引等費用	7,562	9,623
うち為替業務	84	86
役務取引等収支	△2,150	△3,679
合計	△2,150	△3,679

■ その他の業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債等債券関係損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
経費	9,586	10,051
うち給料・手当	3,421	3,751
退職給付費用	181	193
福利厚生費	20	21
減価償却費	1,297	1,563
土地建物機械賃借料	1,020	666
営繕費	8	6
消耗品費	259	176
給水光熱費	1	0
旅費	160	172
通信費	197	192
広告宣伝費	9	15
租税公課	20	128
預金保険料	—	4
その他	2,988	3,155
臨時的経費	5	39
うち退職金	5	39
退職給付費用	—	—
合計	9,592	10,091

預金に関する指標

■ 預金の科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
当座預金	449	712
別段預金	3,097	3,138
合計	3,547	3,850

(注) 上記以外の預金残高はありません。

貸出金等に関する指標

■ 貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—

(注)年度末の貸付金額はありません。

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	—

■ 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

有価証券に関する指標

■ 商品有価証券の平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

■ 有価証券の残存期間別残高 (単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債(1年以内)	15,010	20,027
国債(1年超3年以下)	—	—
合計	15,010	20,027

(注)地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券ならびに貸付有価証券に関しては該当がありません。

■ 有価証券の平均残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	18,043	17,581
合計	18,043	17,581

(注)地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券に関しては該当がありません。

■ 預証率

(単位:%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
期末残高	442.26	621.42
期中平均	508.62	456.59

(注)預証率=有価証券/預金

その他業務の状況

■ 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

			平成16年3月期	平成17年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,488	2,555
		金額	698,037	682,031
	各地より受けた分	口数	8	8
		金額	556,470	534,001
代金取立	各地へ向けた分	口数	—	—
		金額	—	—
	各地より受けた分	口数	—	—
		金額	—	—

■ 投資信託窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
投資信託	27,412	57,836

自己資本の状況

■ 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期	
基本的項目	資本金	10,000	10,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式払込金	—	—	
	資本準備金	14,969	14,969	
	利益準備金	—	—	
	任意積立金	—	—	
	次期繰越利益	889	3,450	
	その他	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	0	0	
	自己株式(△)	—	—	
	営業権相当額(△)	53	35	
	計	(A)	25,805	28,383
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	—	—	
	負債性資本調達手段等	—	—	
	うち永久劣後債務	—	—	
	期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	
計	—	—		
うち自己資本への算入額	(B)	—	—	
控除項目	(C)	—	—	
自己資本額	計(A)+(B)-(C)	(D)	25,805	28,383
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	23,325	22,184	
	オフ・バランス取引項目	—	—	
	計	(E)	23,325	22,184
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		110.63%	127.94%	

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出しております。なお、当社は国内基準を適用しております。

有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券

該当ありません。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
国債	取得原価	15,011	20,029
	貸借対照表計上額	15,010	20,027
	評価差額	△0	△1
	うち益	0	—
	うち損	0	1

(注) 有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

■ 金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等

該当ありません。

財産に関するその他の状況

■ 貸出金のうち破綻先債権等の額およびその合計額

該当ありません。

■ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

該当ありません。

■ 貸出金償却の額

該当ありません。

■ 貸借対照表および損益計算書に関する会計監査人の監査状況

当社の平成17年3月期の計算書類は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、新日本監査法人による監査を受け、法令および定款に従い会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めるとの意見をいただいております。

信託業務に関する指標(単体情報)

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
資産	有価証券	3,347,512	4,724,606
	国債	1,414,514	2,301,638
	地方債	100,472	147,306
	社債	444,096	680,294
	株式	742,367	768,118
	外国証券	646,060	827,249
	信託受益権	20,630,112	21,164,752
	その他債権	393	1,924
	現金預け金	3,097	9,294
	預け金	3,097	9,294
	合計	23,981,116	25,900,579
負債	金銭信託	8,780,847	10,364,645
	年金信託	5,355,689	4,438,919
	投資信託	9,000,857	10,278,317
	金銭信託以外の金銭の信託	235,731	117,577
	有価証券の信託	218,931	312,846
	包括信託	389,058	388,274
	合計	23,981,116	25,900,579

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額(平成16年3月末: 20,630,112百万円、平成17年3月末: 21,164,752百万円)が含まれております。

(注) 3. 共同信託他社管理財産 平成16年3月末: 4,668,043百万円、平成17年3月末: 3,361,835百万円

(注) 4. 元本補填契約のある信託の取扱残高はありません。

(注) 5. 財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はありません。

(注) 6. 金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

■ 年金信託

(単位: 億円、件)

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
厚生年金基金	受託残高	49,852	46,934	45,082	43,578	28,045
	件数	878	806	745	605	472
適格年金	受託残高	14,879	14,549	13,682	12,935	11,881
	件数	4,320	4,153	4,031	3,795	3,518
確定給付企業年金 (基金型)	受託残高	—	—	—	2,071	4,203
	件数	—	—	—	41	115
確定給付企業年金 (規約型)	受託残高	—	—	468	760	1,079
	件数	—	—	3	26	55
団体年金	受託残高	2,131	1,874	1,752	1,598	1,525
	件数	55	53	50	47	43
国民年金基金	受託残高	1,197	1,092	1,164	1,264	1,251
	件数	56	56	55	55	54
合計	受託残高	68,059	64,449	62,149	62,209	47,988
	件数	5,309	5,068	4,884	4,569	4,257

(注)1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 平成13年3月末の数値は会社分割前の株式会社大和銀行での数値を用いています。

■ 証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位: 億円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
特定金銭信託	24,233	28,871	33,729	27,771	29,995
うち年金特定金銭信託	8,127	9,760	10,715	9,178	11,059
特定金外信託	2,419	1,885	2,256	749	719
指定金外信託	428	438	325	1,498	343
合計	27,080	31,195	36,311	30,019	31,059

(注)1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。
2. 平成13年3月末の数値は会社分割前の株式会社大和銀行での数値を用いています。

■ 金銭信託の信託期間別元本残高

(単位: 億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
1年未満	4,086	2,171
1年以上2年未満	23,734	27,435
2年以上5年未満	8,942	7,154
5年以上	50,677	66,265
その他のもの	—	—
合計	87,441	103,026

■ 金銭信託等の受入状況

(単位: 億円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
金銭信託	元本	87,441	103,026
	その他	367	619
	期末受託残高	87,808	103,646
年金信託	元本	53,556	44,389
	その他	—	—
	期末受託残高	53,556	44,389
合計	元本	140,998	147,415
	その他	367	619
	期末受託残高	141,365	148,035

(注) 金銭信託等とは、金銭信託および年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託および貸付信託を取り扱っていません。

■ 金銭信託等の運用状況

(単位: 億円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
金銭信託	貸出金	—	—
	有価証券	82,368	97,910
	期末運用残高計	82,368	97,910
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	49,853	41,377
	期末運用残高計	49,853	41,377
合計	貸出金	—	—
	有価証券	132,221	139,288
	期末運用残高計	132,221	139,288

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■ 有価証券期末残高(信託勘定)

(単位: 億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	14,145	23,016
地方債	1,004	1,473
社債	4,440	6,802
株式	7,423	7,681
その他の証券	6,460	8,272
合計	33,475	47,246

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託および年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託および貸付信託を取り扱っていません。

会社データ

■ 設立年月日 平成13年12月10日

■ 営業開始日 平成14年3月1日

■ 代表者氏名 取締役社長 新井 信彦

■ 本社所在地 東京都千代田区大手町1丁目1番2号

■ 主な事業内容 信託財産の運用・管理業務
企業年金の制度設計・管理業務
確定拠出年金の運営管理機関・資産管理機関業務

■ 営業所一覧 本店
東京都千代田区大手町1丁目1番2号

西日本営業部
大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号

西日本営業部 名古屋出張所(名古屋営業室)
愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号

西日本営業部 福岡出張所(福岡営業室)
福岡県福岡市中央区天神2丁目14番8号

■ 取締役・監査役

(平成17年6月30日現在)

役職	氏名	兼職
取締役社長*	新井 信彦	株式会社りそなホールディングス 執行役
取締役副社長*	白岩 憲史	
取締役常務執行役員	日野 邦雄	
取締役常務執行役員	芥川 淳	
取締役(非常勤)	東 和浩	株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社りそな銀行 執行役員
監査役(常勤)	平山 繁幸	
監査役(常勤)	沼田 郁男	
監査役	小野 傑	弁護士

(注)1. ※を付した取締役は代表取締役であり、執行役員を兼務しています。
2. 東和浩氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
3. 沼田郁男、小野傑の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

■ 執行役員

(平成17年6月30日現在)

役職	氏名	担当/兼職
執行役員	前川 幸信	年金統括部長兼年金信託部長 日本インバスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 取締役
執行役員	山條 博通	経営管理部長
執行役員	丸岡 芳隆	西日本営業部長
執行役員	橋本 隆雄	東日本営業部長

■ 株主 (平成17年3月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	500,000株	100%

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。
 なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第4期決算公告		東京都千代田区大手町一丁目1番2号																																																																																										
平成17年6月29日		 りそな信託銀行 株式会社 <small>RESONA</small>																																																																																										
		取締役社長 新井信彦																																																																																										
貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																										
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>36,608</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>20,027</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>21,174</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>83,826</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	(資産の部)		現金預け金	4,840	債券貸借取引支払保証金	36,608	有価証券	20,027	その他資産	21,174	不動産	562	繰延税金資産	612	資産の部合計	83,826	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>14,184</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td>49,407</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資本の部)</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>14,969</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>14,969</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8,560</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td>△ 0</td> </tr> <tr> <td>資本の部合計</td> <td>34,419</td> </tr> <tr> <td>負債及び資本の部合計</td> <td>83,826</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	(負債の部)		預 金	3,222	コールマネー	32,000	その他負債	14,184	負債の部合計	49,407	(資本の部)		資 本 金	10,000	資本剰余金	14,969	資本準備金	14,969	利益剰余金	9,450	当期純利益	8,560	株式等評価差額金	△ 0	資本の部合計	34,419	負債及び資本の部合計	83,826	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経 常 収 益</td> <td>33,841</td> </tr> <tr> <td>信託報酬</td> <td>27,889</td> </tr> <tr> <td>資金運用収益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>のうち有価証券利息配当金</td> <td>(1)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等収益</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>経 常 費 用</td> <td>19,730</td> </tr> <tr> <td>資金調達費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>のうち預金利息</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等費用</td> <td>9,623</td> </tr> <tr> <td>営業経費用</td> <td>10,091</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td>14,111</td> </tr> <tr> <td>特 別 損 失</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純利益</td> <td>14,095</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>5,857</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△ 323</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8,560</td> </tr> <tr> <td>前期繰越利益</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>当期未処分利益</td> <td>9,450</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	経 常 収 益	33,841	信託報酬	27,889	資金運用収益	1	のうち有価証券利息配当金	(1)	役員取引等収益	5,944	その他経常収益	5	経 常 費 用	19,730	資金調達費用	3	のうち預金利息	(0)	役員取引等費用	9,623	営業経費用	10,091	その他経常費用	11	経 常 利 益	14,111	特 別 損 失	15	税引前当期純利益	14,095	法人税、住民税及び事業税	5,857	法人税等調整額	△ 323	当期純利益	8,560	前期繰越利益	889	当期未処分利益	9,450
科 目	金 額																																																																																											
(資産の部)																																																																																												
現金預け金	4,840																																																																																											
債券貸借取引支払保証金	36,608																																																																																											
有価証券	20,027																																																																																											
その他資産	21,174																																																																																											
不動産	562																																																																																											
繰延税金資産	612																																																																																											
資産の部合計	83,826																																																																																											
科 目	金 額																																																																																											
(負債の部)																																																																																												
預 金	3,222																																																																																											
コールマネー	32,000																																																																																											
その他負債	14,184																																																																																											
負債の部合計	49,407																																																																																											
(資本の部)																																																																																												
資 本 金	10,000																																																																																											
資本剰余金	14,969																																																																																											
資本準備金	14,969																																																																																											
利益剰余金	9,450																																																																																											
当期純利益	8,560																																																																																											
株式等評価差額金	△ 0																																																																																											
資本の部合計	34,419																																																																																											
負債及び資本の部合計	83,826																																																																																											
科 目	金 額																																																																																											
経 常 収 益	33,841																																																																																											
信託報酬	27,889																																																																																											
資金運用収益	1																																																																																											
のうち有価証券利息配当金	(1)																																																																																											
役員取引等収益	5,944																																																																																											
その他経常収益	5																																																																																											
経 常 費 用	19,730																																																																																											
資金調達費用	3																																																																																											
のうち預金利息	(0)																																																																																											
役員取引等費用	9,623																																																																																											
営業経費用	10,091																																																																																											
その他経常費用	11																																																																																											
経 常 利 益	14,111																																																																																											
特 別 損 失	15																																																																																											
税引前当期純利益	14,095																																																																																											
法人税、住民税及び事業税	5,857																																																																																											
法人税等調整額	△ 323																																																																																											
当期純利益	8,560																																																																																											
前期繰越利益	889																																																																																											
当期未処分利益	9,450																																																																																											
<p>(注) 1. 単体自己資本比率(国内基準) 127.94%</p> <p>2. 不動産不動産の減価償却累計額 160百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 有価証券等 合計額 15,091百万円</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益 17,121円52銭</p>																																																																																												
信託財産残高表 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)																																																																																												
資 産	金 額	負 債	金 額																																																																																									
有 価 証 券	4,724,606	金 銭 信 託	10,364,645																																																																																									
信 託 受 益 権	21,164,752	年 金 信 託	4,438,919																																																																																									
そ の 他 債 権	1,924	投 資 信 託	10,278,317																																																																																									
現 金 預 け 金	9,294	金銭信託以外の金銭の信託	117,577																																																																																									
		有 価 証 券 の 信 託	312,846																																																																																									
		包 括 信 託	388,274																																																																																									
合 計	25,900,579	合 計	25,900,579																																																																																									
<p>(注) 1. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額21,164,752百万円が含まれております。</p> <p>2. 共同信託他社管理財産 3,361,835百万円</p> <p>(付) 元本補てん契約のある信託については、平成17年3月31日現在取扱残高がありません。</p> <p>(備考) 上記の各記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																												

銀行法施行規則等による開示項目(りそな信託銀行)

銀行法施行規則第19条の2

概況及び組織に関する事項

○経営の組織	11
○大株主一覧	33
○役員一覧	33
○店舗一覧	33

主要な業務の内容

..... 13~17・22

主要な業務に関する事項

○直近営業年度の営業の概況	23
○直近5営業年度の主要な経営指標等の推移	26
○直近2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	27
・業務粗利益、業務粗利益率	
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	
・受取利息及び支払利息の増減	
・総資産経常利益率、資本経常利益率	
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	
(2) 預金に関する指標	28
・預金科目別平均残高	
・定期預金の残存期間別残高	
(3) 貸出金等に関する指標	29
・貸出金科目別平均残高	
・貸出金の残存期間別残高	
・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	
・貸出金の使途別内訳	
・貸出金の業種別内訳	
・中小企業等向け貸出	
・特定海外債権残高	
・預貸率	
(4) 有価証券に関する指標	29
・商品有価証券平均残高	
・有価証券の残存期間別残高	
・有価証券平均残高	
・預証率	
(5) 信託業務に関する指標	31・32
・信託財産残高表	
・金銭信託等の受入状況	
・元本補てん契約のある信託の受入状況	
・金銭信託の信託期間別元本残高	
・金銭信託等の運用状況	
・金銭信託等の貸出金科目別期末残高	
・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	
・金銭信託等の貸出金担保別内訳	
・金銭信託等の貸出金使途別内訳	
・金銭信託等の貸出金業種別内訳	
・金銭信託等の中小企業等向け貸出	
・金銭信託等の有価証券期末残高	

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託および貸付信託を取り扱っていません。

業務の運営に関する事項

○リスク管理体制	20
○法令遵守体制	19

直近2営業年度の財産の状況に関する事項

○貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	24~26
○リスク管理債権残高	29
○単体自己資本の状況	30
○有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	30・31
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	31
○貸出金償却額	31
○会計監査人の監査(商法特例法)	31

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29
-------------------	----

危険債権	29
------	----

要管理債権	29
-------	----

正常債権	29
------	----

■当社は平成13年度が営業の初年度であります。